

「保育システムで、こどもとゆったり関わる時間とゆとりを」 アナログ業務が続く保育現場へのIoT機器・保育システムの導入支援を実施

採択事業者名 #採択事業者(コンソーシアム)名
 コンソーシアム構成員 #コンソ構成社名/コンソ構成社名/コンソ構成者名…

事業概要

目的

保育現場の労働環境改善は日本全体の課題であり、ICTシステムは解決するツールの1つにもかかわらず、現在も保育システム導入率は全国平均で40%に満たない。保育現場へのICT導入や活用に関するノウハウ、リテラシーが現場に不足していることから、地域一帯となってICT化を進めるための支援を実施する。

課題

- 保育現場のICT化が進まない主な原因
- 従来の業務方法を変えることの抵抗感
 - 端末やインターネット環境の不整備
 - 検討する人的余裕がない
 - ITリテラシーの低さ



解決策

- これまで手書きや電話などで行っていた、多くの業務を
- 保育ICTシステム(SaaS)
 - IoT機器
- を使って効率化し、保育士の負担を軽減する。
- 保育士の業務例
 - 登降園記録
 - 保護者への連絡
 - 検温(1日2~3回)
 - 昼寝時の呼吸・体位チェック



取り組み内容

IoT機器の新規導入(2施設)
 既に一定のICT化は進められており、更なる業務改善に意欲
 →IoT機器の導入支援(スマート体温計・午睡センサーマット)
システム未導入施設への導入(1施設)
 現在、保育システムを全く利用していない、手書き・口頭・電話などで情報共有している。
 →導入に向けた機材選定、導入ステップの検討などの伴走支援
「保育ICT化協議会」として勉強会を開催
 県内3箇所(今治・松山・西予)でオフラインの勉強会を開催。
 勉強会後には個別相談ブースを設けたり、施設訪問によるICT化相談を実施



検証項目

朝夕の電話の回数
 同一時刻の架電数のカウントにより検証
紙の使用量
 月次のカウンタレポートから検証
保育士の負担感の軽減
 実装先施設の保育士に対するアンケートにより検証
勉強会後の個別相談数
 県内3エリアでの勉強会後、個別相談につながった施設数
勉強会参加者の満足度
 参加者アンケートにより検証

取得データ

園児の登降園情報(登園時間・降園時間・欠席など)、保育の計画・記録、体温、午睡時の体位や呼吸状況、身体計測、食事量、排泄状況

データ活用による考察・示唆

これまで多くのデータを手書き・転記により記録してきた保育現場で、データの一元管理や活用により、業務改善による生産性の向上が可能となった。
 現場の推進力やITリテラシーに課題が残るため、継続した支援が必要と考える。

成果と今後

成果(含む想定)

保育士の業務改善により、生産性が向上し、子どもや保護者に向き合うことができるようになった。また、紙の印刷量も半減し、生産性の向上だけでなく、コストカットや環境に配慮した事業活動にもつながった。

		実装前	実装後(～今年度)	今後3年
定量面	金額	> -	> 生産性向上による他業務への投資額 62万円/月	> 生産性向上による他業務への投資額 3,120万円/月
	重要指標	> -	> 新規導入した1事業者について > 印刷量 半減(前年同月比) > 1~3万円/月が削減 > 朝の電話回数 0回 > 7:00-9:00の電話回数(定員120名の施設) > 1日5~10回→0回	> 支援事業者数 > 50事業者に拡大
定性面		> 保育士の業務負担による、離職率や持ち帰り残業などの労働環境の課題 > 現場にノウハウがなく、システム導入の負担が大きい	> 情報伝達が紙・口頭・電話からテキスト中心になることで、情報伝達速度や正確性が向上することによる心理的安全性の確保につながった > 働いている保護者も子どもとゆったり関わるようになる	> 地域全体のICT化率が上昇することで、自治体との情報連携がスムーズになり、施設側も自治体側も生産性が向上する。

次年度以降の実装計画/見立て

自治体と連携した「保育ICT化協議会」の設立
 基礎自治体と連携し、「保育ICT化協議会」を設立し、自治体の実情に応じたICT支援を検討することで自治体の負担を軽減し、以下の取り組みを実施することで、地域一体となったICT化を実施する。

- 対面研修の実施
- 訪問支援
- 「DXモデル園」での実地研修・視察の開催